

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.11.13 第 170 回国会第 4 号

11 月 13 日、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 行政機構及びその運営、公務員の制度及び給与並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
- ・鳩山総務大臣、竹下財務副大臣、大村厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 日本放送協会理事 大西典良君

(質疑者及び主な質疑内容)

松本文明君(自民)

- ・グーグルのストリートビューが犯罪に利用されるおそれがあるのではないかと。
- ・グーグルのストリートビューとプライバシーとの関係についてどのように考えるか。
- ・地方公共団体の道路特定財源にはどのようなものがあり、その額はいくらか。
- ・道路特定財源の一般財源化に関する地方公共団体への指示をどのように整理し、いつ頃出すのか。

伊藤 渉君(公明)

- ・定額給付金の混乱なき確実な実施についての大臣の決意を伺いたい。
- ・地上デジタル放送に対応するための個人負担額はどの程度になるのか。
- ・地上デジタル放送に対応するため、過度の負担が生ずる家庭への対策についてどのように考えるか。
- ・電波塔の移転による新たな都市受信障害の発生を防止するため、現状調査を実施し、対策を講じるための予算確保に向けた大臣の認識を伺いたい。

田嶋 要君(民主)

- ・定額給付金について、自治事務ということであれば、これを実施しない地方公共団体もあり得るとのことか。また、所得制限の違いによる不公平や、支給に当たって地方自治体に混乱が生じるのではないかと。
- ・年金記録確認第三者委員会のあっせんを受け年金の再裁定が行われてから、実際に支給されるまでにどの程度の期間がかかっているのか。
- ・年金記録確認第三者委員会のあっせん後は正しい年金額が判明しているわけだから、それ以後に支給する分については、より早く正しい年金額を支給することが可能ではないのか。
- ・本来国民に渡るべき年金が、国の間違いにより国の元にあったわけであり、正しい年金額を国民に支給する際に

は、未支給分の運用益も含めて支給すべきではないかと。

寺田 学君(民主)

- ・総理指示の道路特定財源の一般財源化に伴う地方への移譲額 1 兆円には、既に交付されている地方道路整備臨時交付金 7,000 億円を含むか否かについて、大臣が確認した総理の真意はどういうものなのか。
- ・定額給付金の目的は、生活支援か景気対策か。
- ・定額給付金給付事務を地方が行う根拠を法定すべきではないかと。
- ・定額給付金の給付において所得制限を設ける場合の目安額 1,800 万円は、児童手当の支給制限の基準などと比較して妥当か。

福田 昭夫君(民主)

- ・地方消費税の充実を行っても自治体間の格差是正には繋がらないのではないかと。
- ・麻生内閣でも道路特定財源一般財源化の方針は変わらないと理解してよいかと。
- ・道路特定財源の一般財源化に際し、地方の実情に応じて使用する新たな仕組みの 1 兆円は、地方道路整備臨時交付金として交付されていた額を含んだ額なのか。
- ・国は歳出の目以下の項目について、歳出決算明細書を作成すべきではないかと。

森本 哲生君(民主)

- ・総理からの指示あった地方の元気を回復するための施策である「地方分権改革を進めること」、「地方税財源の充実確保を図ること」、「行政改革を進めること」、「ICT により成長力を強化すること」、「郵政民営化を円滑に進めること」と、大臣が大切にしている「自然との共生」との関係はどのようなものかと。
- ・定額給付金給付の支給方法等を各地方公共団体の判断に委ねることに関して、総理が「地方分権だからよろしいんじゃないですか」と発言したことについて大臣はどのように考えているのか。

- ・大臣が、地域活性化・生活対策臨時交付金の財源に充てると発言している地方公営企業等金融機構の700億円から800億円の余剰金はどのようなものなのか。同機構から調達できるとしている3,000億円から大臣の言う余剰金を除いた2,200億円から2,300億円は今年度に調達できるものなのか。また、財源調達に当たっては地方公営企業等金融機構法附則第14条を適用することとなるのか。さらに、同機構から財源を調達するに当たって地方公共団体の理解が得られているのか。
- ・人件費は地方公共団体の財政悪化の原因といえるのか、また、財政悪化の原因についてどのように認識しているのか。
- ・内閣人事局は横断的な組織とすることが必要であると考えるが、大臣はどのように考えているのか。

塩川 鉄也君(共産)

- ・公立病院への地方交付税による財政措置について、公立病院に関する財政措置のあり方等検討会が周産期、小児及び救急医療に対して地方交付税措置額の水準の充実を図るよう検討するべきとしているが、総務省はこれに沿って地方交付税を増額するのか。
- ・地方公共団体が国立大学付属病院に対して行う寄附について、医療の提供に要する費用の寄附をすることが認められる「特別に医療を提供する場合」とは具体的にどのようなものか。

重野 安正君(社民)

- ・地方の税収の落ち込みはどの程度であり、地方財政計画との乖離はどのくらいと見込まれるのか、また、それに対してどのような対策を行う予定なのか。
- ・NHKの受信料の訪問集金の廃止後の受信料の徴収の状況はどうなっているのか、また、NHK経営委員の選任方法について、公募制、視聴者の推薦等の仕組みを導入するべきではないか。
- ・定額給付方針に対する、麻生総理の「地方分権だからよろしいんじゃないですか」と、自民党の保利政調会長の「国がやりすぎると、自治権を侵害することにもなる」との発言を大臣はどのように考えているのか。